



2018年10月11日

各 位

株式会社ミマキエンジニアリング
代表取締役社長 池田和明
(コード番号：6638 東証第一部)
問い合わせ先 取締役管理本部長 三宅 洋
電話番号：0268-80-0058

簡易株式交換による株式会社楽日の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社楽日（以下「楽日」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、本日、同社との間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、株式交換完全子会社となる楽日の直前事業年度の末日における総資産の額が株式交換完全親会社となる当社の直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、楽日の直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の3%未満である株式交換であることから、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、独自のインクジェット技術とカッティング技術を駆使して革新的な製品を開発し、これまで産業用インクジェットプリンタの市場を創造開拓してまいりました。現在も、「M1000 真のグローバル企業を目指す」を経営スローガンとして掲げ、年商1,000億円超のグローバル企業になることを目指しております。特に、IoTを活用してインクジェットプリンタに搬送・検査等の前後装置を組み合わせる「自動化」「無人化」への先駆的対応が、新たな成長ステージに向けて不可欠と考えております。そのため、当社のインクジェットプリンタや機能性インクを活用し、最新のプリントテクノロジーによるプリントサービス事業を展開しております連結子会社の株式会社グラフィッククリエーション（以下「GCC」という）を、デジタルプリントの「自動化」「無人化」のパイロットプラントにしていきたいと考えております。

この度、完全子会社化する楽日は、主に音楽・アニメ業界を中心としたグッズの企画・デザイン・制作・販売等を手掛け、優れたデザインとモノ作りにこだわった高水準の商品力を有する成長企業であります。楽日を当社グループに加えることで、同社が企画・デザインするグッズ生産をGCCに取り込み、一定のボリュームを確保することで「自動化」「無人化」の実用化のための取り組みを行います。また、楽日の消費者ニーズを先取りするデザイン力や商品企画力と、当社製品による最新のプリントテクノロジーやノウハウの共創により、変化の激しいデジタルプリントのマーケットトレンドや消費者ニーズをいち早く捉え、他社に先駆けた先進的な特殊プリント技術等の開発につなげることも企図しております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（当社）	2018年10月11日
株式交換契約締結日	2018年10月11日
株式交換承認臨時株主総会（楽日）	2018年10月25日（予定）
株式交換実施予定日（効力発生日）	2018年11月26日（予定）

(注1) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換に係る手続き進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、楽日を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当

社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、楽日については、2018年10月25日開催予定の臨時株主総会において本株式交換に係る株式交換契約の承認を受けたうえで、2018年11月26日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	楽日 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	1,556

(注1) 株式の割当比率

楽日の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,556株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意のうえ、変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式466,800株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有することになる楽日の株主につきましては、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取を請求することができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

楽日が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及び楽日は、独立した第三者算定機関であるEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下「EY」という)から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びに楽日から独立した第三者算定機関であるEYに依頼し、2018年10月10日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、EYは当社及び楽日の関連当事者には該当せず、当社及び楽日との間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

EYは、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法(算定基準日を2018年10月10日とし、算定基準日並びに算定基準日までの1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月間の各取引日における終値平均値)を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるといった問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果(円)
市場株価法	945 ~ 1,198

一方、楽日の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法と類似会社比準法による算定を併用しております。

《DCF法》

算定について、楽日が作成した今後5期分の財務予測を基本として将来のフリーキャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって正味事業価値を算定し、その事業価値に余剰資産（負債）の価値を加算（減算）したうえで、有利子負債の価値を控除することによって算出しております。なお、評価基準日は2018年7月31日としております。

《類似会社比準法》

算定について、楽日の事業内容及び事業規模等が類似する上場会社の財務数値と株式時価や株式時価総額から計算した事業価値との倍率を基に、事業価値や株式価値を算定しております。なお、楽日の比較財務数値は今期計画としております。

採用手法	算定結果（円/1株）
DCF法	1,486,181 ～ 1,729,374
類似会社比準法	1,534,160 ～ 1,813,808

上記方式において算定された楽日の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	楽日	
市場株価法	DCF法	1,241 ～ 1,830
市場株価法	類似会社比準法	1,281 ～ 1,919

EYは、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。EYの株式交換比率の分析は、2018年10月10日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	当社 (株式交換完全親会社)	楽日 (株式交換完全子会社)
(1) 名称	株式会社ミマキエンジニアリング	株式会社楽日
(2) 所在地	長野県東御市滋野乙2182-3	東京都渋谷区千駄ヶ谷2-10-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 和明	代表取締役社長 加藤 晴久
(4) 事業内容	コンピュータ周辺機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	音楽・アニメ業界等のグッズ企画、デザイン、製作、販売等
(5) 資本金	43億57百万円	3百万円
(6) 設立年月日	1975年8月	2007年4月
(7) 発行済株式数	32,040,000株 (2018年3月31日現在)	300株 (2018年9月30日現在)
(8) 決算期	3月31日	11月30日

(9) 大株主及び持株比率	(株)池田ホールディングス	14.97%	加藤 晴久	93.33%
	(有)田中企画	7.76%	加藤 朋子	6.67%
	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	7.34%	(2018年9月30日現在)	
	田中 規幸	6.74%		
	東京中小企業投資育成(株)	5.07%		
	(2018年3月31日現在)			
	(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2018年3月期 (連結)		2017年11月期	
純 資 産	17,778 百万円		219 百万円	
総 資 産	54,019 百万円		410 百万円	
1株当たり純資産	584.77 円		730,555.79 円	
売 上 高	52,471 百万円		1,083 百万円	
営 業 利 益	2,729 百万円		80 百万円	
経 常 利 益	2,359 百万円		80 百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,833 百万円		53 百万円	
1株当たり当期純利益	61.05 円		177,396.26 円	

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期について、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

6. 今後の見通し

本株式交換による、当社の当期以降の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上